

行政改革

の取組状況をお知らせします

平成24年度より第2次行政改革大綱（新集中改革プラン）2年目の状況

第2次行政改革大綱および新集中改革プランでは、少子高齢化、雇用情勢の悪化、震災復興など、社会環境の急速な変化を的確に捉え、効果的・効率的な行政運営のあり方について、行政経営の視点から見直し改善を図り、安定的な行財政運営を目指します。

新集中改革プラン（実施計画）の進捗状況については、行政改革推進委員会へ報告し、意見または助言を受け、結果を公表させていただきます。

問 秘書課（麻生庁舎）TEL 0299-72-0811

平成24年度の取組状況

平成24年度は、震災復興元年と位置づけ、災害対策や生活基盤の整備、地域振興策に取り組み一方で、事業の基盤となるPDCAサイクルの定着化や進行管理の徹底を図り、効率的、効果的な取り組みを推進することを基本的な方針としました。

個別の取り組みとしては、電力供給契約の変更、定員適正化に基づく職員採用の抑制、補助金の適正化、納税組合の廃止、各種災害対策の強化、業務委託の推進など幅広い分野において行政改革を推進することができました。また、災害時の対策として、地域防災計画の改定や災害情報の周知の具体策などに幅広い分野で広がりを見せています。



●主な財政効果【歳出の削減】

実施項目	取組内容	効果額
省エネ・エコ活動の推進	節電行動計画目標のクリア、および電力供給契約の見直しによる削減効果	5.6%節減
納税組合組織の在り方を検討	組合長の負担、危険性、個人情報などの懸念材料もあることから、口座振替、コンビニ納税を推奨し、納税組合を廃止する。	2,655千円
選挙事務の改善、見直し	事務従事者の管理職員の起用、選挙投票所の統合	300千円
定員適正化計画の推進	定員適正化計画により、職員採用を抑制。6名削減（H23年度退職者6名 H24年度採用者なし）	
補助金の適正化と自立促進	社会福祉協議会専任職員の減員 シルバー人材センター補助金の見直し	6,434千円

●主な財政効果【歳入の増収】

実施項目	取組内容	効果額
歳入の確保	普通財産の売却、貸付	3,525千円
有料広告掲載による歳入確保	広報紙広告掲載およびバナー広告の増加	1,070千円

平成25年度の取組計画

平成25年度は、引き続き財政規律を維持しながら、健康づくりの推進や少子化対策、6次産業の推進、なめがたブランド力のアップおよび人材育成など、主要政策の推進をはじめ、質の高い住民サービスの提供を目指してまいります。

あわせて、目標管理や進行管理を徹底し、事業のPDCAサイクルの定着化を図りながら、改善改革意識および効果を高めることができるよう、全庁をあげて行財政改革に取り組みます。

個別の計画としては、重点施策である健康づくりを推進するための効果的な事業の展開をはじめ、災害時の情報提供手段（臨時広報紙の発行および新聞折込）の構築、地域防災計画に基づく地域防災力の向上、施設管理業務の見直しや組織機構の検証および見直し、収納率向上への取り組みなど、年次目標以上の成果を見据え、意識のさらなる高揚を図りながら、成果に重点を置いた積極的な取り組みを強化してまいります。

●新集中改革プランの主な取り組みをお知らせします

実施項目	取組内容
情報提供手段の検証および情報化の推進	市民に身近な情報を随時配信するとともにメールマガジンの登録を呼びかける。大規模災害発生時における臨時広報紙の発行・配布体制の整備
行政評価システムの導入実施	行政評価委員会で総合評価を実施し、報告書をまとめ反映させる。
組織機構の継続的な見直し	質の高い行政サービスを提供するため、時代の要請に十分対応できる機構改革の方向性を検討
選挙事務の改善見直し	投票所の再編
子育て支援事業内容の見直し	若い世代が安心して子供を産み育てることができる環境づくりをすることにより子育て支援の充実を図る。
健康増進計画等の策定および推進	健康づくりに関する指針目標等、行方市健康づくり計画に基づき推進
各種検診の受診率の向上	がん検診推進事業を実施し無料検診による受診者数のアップを図る。受診しやすい新健（検）診体制での受診率の向上
委託業務および施設管理業務の総点検（指定管理者制度・民間委託等）	将来を見据えた公共施設の適正配置について、既存施設の有効活用と施設の老朽化や耐震化に伴う財政負担の平準化も考慮し検討
委託業務および施設管理業務の総点検（有機肥料供給センター民間委託の推進）	技術管理者の設置。「事務の委託」の検討。費用対効果の検討
定員適正化計画の推進	定員適正化計画により、職員数の適正化を進める。
人事評価制度の推進（目標管理と人材育成）	管理職、係長職以上を対象に実績評価および能力評価の試行を実施する。また、評価者の職員研修や試行結果検証と制度の見直しを行う。
市税等の確保と収納率向上	徴収目標および滞納整理方針において取り組み、目標数値を設定して収納率の向上を目指す。滞納者の状況を的確に把握し、適正な処理に努める。

●指定管理者制度導入施設の評価結果を公表します《平成24年度評価結果》

市では、平成18年度から公共施設の管理・運営に指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度とは、公共施設の管理・運営に民間活力を取り入れ、そのノウハウの活用により市民サービスの向上や管理運営経費の縮減を図ることを目的とするものです。この指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかを判断するため、利用者アンケートやヒアリング、実地調査等を基に評価を行い、結果について公表をしています。

◆評価方法

① 指定管理者評価（アンケート調査および自己評価）⇒ ② 市評価（ヒアリングおよび実地調査）⇒ ③ 市公の施設指定管理者候補者選定委員会評価（最終評価）

◆評価の基準

- A（優良）：仕様書および事業計画書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われた場合
- B（良好）：仕様書および事業計画書の内容どおりの成果があり、適正な管理運営が行われた場合
- C（課題含）：仕様書および事業計画書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫・努力、改善が必要な場合
- D（要改善）：管理運営が適正に行われたとは認められず、大きな改善を要する場合

施設名	指定管理者名	評価結果					総合評価	評価理由	所管課
		管理運営全般	施設の維持管理	サービスの維持向上	危機管理対策				
霞ヶ浦ふれあいランド	㈱市開発公社	B	B	C	B	B	定期的にイベント等のPRちらしを作成し、茨城空港等でのPRに努めたが、市外の学校や観光施設等へのPR活動が不足している。震災等の影響は少なくなったものの、観光客の動線が変わり、入館者は伸び悩んでいる。	商工観光課	
観光物産館こいこい	㈱玉造観光物産センター(H24.11.30まで)	B	A	C	B	B	運営管理は概ね良好だが、一部営業時間の短縮等が見られ、市のアンテナショップとしての機能は十分とはいえない。震災の影響は減ったものの、来客数が減り、品揃えの不十分さも見られた。		
観光物産館こいこい	㈱市開発公社(H24.12.1～)	B	A	C	B	B	行方市の顔となる観光物産館を意識して、商品の品質向上とPRにさらに努力してもらいたい。		
高須崎公園	㈱市開発公社	A	A	A	B	A	事業計画書の内容どおり適切な運営がなされている。	都市建設課	
高須崎公園体験農場									
高須崎交流センター北浦荘									
あそう温泉「白帆の湯」		B	B	C	C	B	設備の大規模なメンテナンス時期となり、修繕計画の精査が必要である。利用促進対策については、観光交流センターと連携して事業に取り組むことにより、相乗効果を期待したい。	商工観光課	
障害者地域活動支援センター「ドリームハウス」	市社会福祉協議会	A	A	A	A	A	利用者、保護者との関係が密接であり、信頼関係も構築されている。事業の運営は、適切に行われており、安心、安全、快適な施設管理が行われている。	社会福祉課	